

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月13日

【四半期会計期間】 第21期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 株式会社NexTone

【英訳名】 NexTone Inc .

【代表者の役職氏名】 代表取締役CEO 阿南雅浩

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区広尾一丁目1番39号 恵比寿プライムスクエアタワー20F

【電話番号】 03-5766-8086

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理本部長 桃枝宏之

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区広尾一丁目1番39号 恵比寿プライムスクエアタワー20F

【電話番号】 03-5766-8086

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理本部長 桃枝宏之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第21期 第2四半期 連結累計期間	第20期
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(千円)	2,644,038	4,345,481
経常利益	(千円)	217,337	295,228
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	148,153	191,488
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	148,153	190,075
純資産額	(千円)	2,268,975	2,120,821
総資産額	(千円)	4,630,496	4,246,891
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	48.12	70.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	44.92	66.75
自己資本比率	(%)	49.0	49.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	348,187	927,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	112,038	231,816
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	-	586,500
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,549,261	3,313,113

回次		第21期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	21.30

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、第20期第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第20期第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
4. 当社は2019年12月26日開催の取締役会決議に基づき、2020年1月15日付けで普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。第20期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
5. 当社は、2020年3月30日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2020年3月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響については、今後の事業動向を注視してまいります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、緊急事態宣言が全面解除された2020年5月を底にして、経済活動の再開や外出自粛の緩和を受けて、緩やかな景気回復が続きました。当社グループが事業を展開する音楽関連市場は、一般社団法人日本レコード協会の調べによりますと、音楽ソフト（音楽ビデオ含む）の生産金額が前年同期比80%（2020年1月～8月）と減少した一方で、有料音楽配信売上実績では、前年同期比111%（2020年1月～6月）となりました。定額制音楽配信サービスや動画配信サービス等のストリーミング配信市場の拡大傾向が継続しつつ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に起因するライブ・コンサートの自粛・延期等、その動向に留意すべき状況が続きました。

このような情勢において、当社グループは、「権利者に選ばれ、利用者から支持される著作権管理事業者となる。」という経営理念の下、営業活動の強化による新規取引先の獲得、既存取引先における取引範囲拡大による取引金額の増加、著作権等管理事業のシステム化促進による業務の効率化・安定化に取り組んでまいりました。

また、当社が展開する「著作権等管理事業（著作権管理業務及びデジタルコンテンツディストリビューション業務）」、「キャスティング事業」の各部門間での情報共有・営業連携を加速させ、管理楽曲・取扱原盤の利用を促進する等、当社取引先に最適なソリューションを提供し続けることにより、持続的な成長を目指してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績としましては、売上高2,644,038千円、営業利益217,341千円、経常利益217,337千円、親会社株主に帰属する四半期純利益148,153千円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 著作権等管理事業

当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けたCD/映像ソフトの販売延期や、イベントにおける録音物利用の減少により録音権にかかる著作権使用料が影響を受けましたが、ストリーミング音楽配信市場の拡大と動画配信サービス市場の伸長に加えて、管理楽曲・取扱原盤の獲得が進んだことにより、著作権使用料徴収合計額及びデジタルコンテンツディストリビューション業務の売上は好調に推移いたしました。その結果、売上高は2,531,326千円、営業利益は469,048千円となりました。

#### キャスティング事業

2020年5月の緊急事態宣言の全面解除を受けて、徐々にではありますが、一定のガイドラインを設けた上での映画館やイベント会場の利用が再開されました。当事業においては、コロナ禍における新たなエンタテインメントサービスサポートの一環として、無観客ライブやライブインコンサートにおける映像配信・ライブビューイング・協賛コーディネート、生ライブ配信サービスにおける権利処理コンサルティング等を実施し、その結果、売上高は67,662千円、営業利益は3,012千円となりました。

## (2) 財政状態の状況

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて383,604千円増加し、4,630,496千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加236,148千円、固定資産の増加60,350千円、受取手形及び売掛金の増加47,775千円によるものであります。

現金及び預金の増加は、著作権等管理事業における徴収額が好調に推移したことによるものであり、固定資産の増加は、オフィスの増床に伴う什器備品の購入や著作権等管理事業で利用しているシステムの継続的な開発によるものであります。受取手形及び売掛金の増加は、主にキャスティング事業において、2020年9月に実施したライブビューイングの配給収入によるものであります。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における総負債は、前連結会計年度末に比べて235,451千円増加し、2,361,521千円となりました。これは主に未払金の増加278,051千円、支払手形及び買掛金の増加63,595千円、未払法人税等の減少40,568千円によるものであります。

未払金の増加は、主に著作権管理業務のインタラクティブ配信における徴収額の増加に伴い、権利者への分配額が増加したことによるものであります。他方で、支払手形及び買掛金の増加は、主にデジタルコンテンツディストリビューション業務において、売上高の伸長に伴う権利者へのロイヤリティ分配が増加したことによるものであります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて148,153千円増加し、2,268,975千円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加148,153千円によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して236,148千円増加し、3,549,261千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその原因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、348,187千円となりました。これは主に、法人税等の支払額が106,036千円あったものの、著作権等管理事業の業績が好調に推移したことで資金が積み上がったことによるものであります。その主な内容は、著作権管理業務において権利者への分配が増加したことに伴う未払金の増加額275,476千円に加え、税金等調整前四半期純利益217,337千円が計上されたことにより資金が増加したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、112,038千円となりました。これは主に、オフィスの増床に伴う什器備品の購入等に係る有形固定資産の取得による支出22,642千円、著作権等管理事業において使用しているシステムの継続的な改修及びリプレイスに伴う無形固定資産の取得による支出89,395千円により資金が減少したことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

該当事項はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,079,000	3,079,000	東京証券取引所 マザーズ	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	3,079,000	3,079,000	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2020年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年9月30日	-	3,079,000	-	1,113,012	-	649,551



## (5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エイベックス・ミュージック・パブリッシング株式会社	東京都港区南青山3丁目1-30	460,400	14.95
株式会社アミューズ	東京都渋谷区桜丘町20-1	240,000	7.79
株式会社フェイス	京都府京都市中京区烏丸通御池下る虎屋町566-1 井門明治安田生命ビル	240,000	7.79
株式会社JRCホールディングス	東京都渋谷区神宮前6丁目33-5 マンション原宿501号	206,100	6.69
山口 貴弘	東京都新宿区	152,401	4.94
株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメント	東京都千代田区六番町4-5	132,000	4.28
株式会社創通	東京都中央区銀座5丁目9-5	118,000	3.83
佐々木 嶺一	東京都品川区	107,500	3.49
株式会社博報堂DYメディアパートナーズ	東京都港区赤坂5丁目3-1	100,000	3.24
株式会社コーエーテクモゲームス	神奈川県横浜市西区みなとみらい4丁目3-6	90,000	2.92
計		1,846,401	59.96

(注) 1. 当社は自己株式を保有していません。

2. 2020年8月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、みずほ証券株式会社及びその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社が2020年8月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	20,800	0.68
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	151,500	4.92

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,077,400	30,774	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	3,079,000	-	-
総株主の議決権	-	30,774	-

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3 最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当四半期報告書は、第2四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,313,113	3,549,261
受取手形及び売掛金	175,688	223,464
前渡金	82,522	55,860
その他	59,590	125,582
流動資産合計	3,630,914	3,954,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,221	6,839
工具、器具及び備品(純額)	12,850	27,182
有形固定資産合計	21,071	34,022
無形固定資産		
のれん	93,992	85,936
ソフトウェア	329,391	344,107
その他	52,804	96,358
無形固定資産合計	476,188	526,401
投資その他の資産		
繰延税金資産	41,159	42,616
その他	77,557	73,286
投資その他の資産合計	118,717	115,903
固定資産合計	615,977	676,327
資産合計	4,246,891	4,630,496

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	505,509	569,104
未払金	1,112,756	1,390,808
未払法人税等	120,810	80,242
前受金	99,328	56,759
賞与引当金	58,791	27,004
その他	32,846	31,783
流動負債合計	1,930,044	2,155,702
固定負債		
役員退職慰労引当金	124,598	129,824
退職給付に係る負債	71,426	75,993
固定負債合計	196,024	205,818
負債合計	2,126,069	2,361,521
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,113,012	1,113,012
資本剰余金	649,551	649,551
利益剰余金	358,257	506,411
株主資本合計	2,120,821	2,268,975
純資産合計	2,120,821	2,268,975
負債純資産合計	4,246,891	4,630,496

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	2,644,038
売上原価	1,920,002
売上総利益	724,035
販売費及び一般管理費	506,693
営業利益	217,341
営業外収益	
受取利息	57
その他	89
営業外収益合計	146
営業外費用	
固定資産除却損	150
営業外費用合計	150
経常利益	217,337
税金等調整前四半期純利益	217,337
法人税等	69,184
四半期純利益	148,153
親会社株主に帰属する四半期純利益	148,153

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 2020年4月1日  
至 2020年9月30日)

四半期純利益	148,153
四半期包括利益	148,153
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	148,153

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自 2020年4月1日  
 至 2020年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	217,337
減価償却費	43,242
のれん償却額	8,056
受取利息	57
固定資産除売却損益(は益)	150
売上債権の増減額(は増加)	47,775
仕入債務の増減額(は減少)	63,595
賞与引当金の増減額(は減少)	31,787
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,225
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,567
前受金の増減額(は減少)	42,569
前渡金の増減額(は増加)	26,661
未払金の増減額(は減少)	275,476
その他	67,954
小計	454,169
利息の受取額	54
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	106,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	348,187
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	22,642
無形固定資産の取得による支出	89,395
投資活動によるキャッシュ・フロー	112,038
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	236,148
現金及び現金同等物の期首残高	3,313,113
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,549,261



## 【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給料及び手当	144,604千円
賞与引当金繰入額	21,771 "
退職給付費用	4,272 "
役員退職慰労引当金繰入額	13,704 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	3,549,261千円
現金及び現金同等物	3,549,261千円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	著作権等 管理事業	キャストイング 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,531,326	67,662	2,598,989	45,049	2,644,038	-	2,644,038
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	75,212	75,212	75,212	-
計	2,531,326	67,662	2,598,989	120,261	2,719,250	75,212	2,644,038
セグメント利益	469,048	3,012	472,060	22,688	494,749	277,407	217,341

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発・保守運用事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 277,407千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 272,651千円及びセグメント間取引消去 4,756千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	48円12銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	148,153
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	148,153
普通株式の期中平均株式数(株)	3,079,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	44円92銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	218,794
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月12日

株式会社 NexTone  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後 藤 英 俊

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 康 二

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社NexToneの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社NexTone及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レ

ビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。